

2022年6月20日  
大阪銀行協会

## 2022年度「大銀協フォーラム」 論文企画書（助成金支給）募集のお知らせ

大阪銀行協会では、1996年より地元の金融経済の発展に資することを目的として、金融経済学者の研究活動支援を行っています。具体的には、大銀協フォーラム会員となっている大学等の若手金融経済学者を対象に、銀行・金融に関する研究論文の企画書を募集のうえ、その中から優秀な企画を表彰するとともに、研究支援として助成金を支給しています。

本年度も、同論文の企画書を募集することとしましたので、お知らせします（応募の締切は2022年10月21日<金>）。募集の対象は、大銀協フォーラム会員の方となりますが、現在は同フォーラム非会員の方についても、入会の申込（会費無料）と併せて応募していただくことが可能です。また、本件の詳細な応募資格・申込手順等につきましては、添付の要項および当協会ホームページをご覧ください。

なお、本年度の表彰者につきましては、応募者に12月9日（金）までにご連絡するほか、当協会ホームページ等でも適宜公表する予定です。

【大阪銀行協会ホームページ】

<http://www.oba.or.jp/>

【本件に関する照会先】

調査部 木田・渡邊

TEL：06-6942-1218

以 上

# 2022年度大銀協フォーラム研究支援 募集要項

大阪銀行協会

## 1. 研究支援の趣旨

大銀協フォーラムの目的の一つとして、金融経済学者の研究活動支援を掲げております（「2. 大銀協フォーラムの目的」参照）。その一環として、当フォーラムでは金融経済学者の皆様、特に若手研究者の論文作成等の研究活動の一助となることを目的として研究支援を実施しております。

## 2. 大銀協フォーラムの目的

次の活動を通じて、大阪の金融経済の発展に資することを目的としています。

- (1) 金融経済学者の研究活動支援
- (2) 学界と銀行界の交流
- (3) 学者間の相互交流

## 3. 応募資格

### a. 単独研究

60才未満（2022年12月末時点）で日本の大学に所属する、教授、准教授、講師、助教、助手、院生、学部生等の方。

なお、応募時点で大銀協フォーラム非会員の方は、原則として応募とともにご入会いただきます（会費無料・退会随時受付）。

### b. 共同研究

共同研究者のなかに上記 a. の応募資格を満たしている方がいる場合。

（例：大銀協フォーラム会員の教授と大銀協フォーラム非会員の若手院生の共同研究など）

2021年度に単独または共同研究者として、当フォーラムの研究支援を受けられた方は選考の対象外とします（奨励賞を除く）。

なお、2020年度以前に研究支援を受けられた方はご応募いただけます。

## 4. 対象

- a. 対象は銀行・金融に関する研究（論文作成を含む）で、原則として、国内外未発表のものとしします。
- b. 研究テーマは、金融システム、金融政策、銀行経営、金融商品開発、運用・調達、価格理論、会計、税務、法律や環境問題など、銀行・金融に関するものであれば自由とします。
- c. 選考は「今後の銀行経営、銀行実務のうえで参考になるもの」の観点で行います。
- d. 応募者の氏名は非公開で選考します。

## 5. 選考基準

「今後の銀行経営、銀行実務のうえで参考になるもの」の観点（上記4. c.）で、以下の基準に従い選考します。

- a. テーマの妥当性（研究の意義、研究の明確さ）
- b. 業界への貢献性（金融業界への示唆、将来の成果）
- c. 理論の立て方の妥当性

（加点項目）

- d. 地域貢献
- e. 助成金の効果的な使われ方

## 6. 研究支援

- a. 優秀賞 最も優秀なレベルの企画書に対し、優秀賞を贈ります。  
(ア)件数は1件  
(イ)助成金は単独研究、共同研究ともに1件50万円
- b. 特別賞 優秀賞に準ずるレベルの企画書がある場合、特別賞を贈ります。  
(ア)件数は3件以内  
(イ)助成金は単独研究、共同研究ともに1件につき15万円
- c. 奨励賞 表彰に値する企画書がある場合、奨励賞を贈ることがあります。  
(ア)件数は定めなし  
(イ)助成金なし（表彰のみ）

助成金の金額は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収前になります。  
また、助成金は企画書に基づく論文の原稿料としてお支払いします。

## 7. 申込手順等

- a. 応募希望者は別紙「大銀協フォーラム研究支援申込書」および「論文企画書」をEメールに添付の上、**2022年10月21日（金）**迄に提出してください。
- b. 提出された「論文企画書」に基づき、大阪銀行協会金融調査委員会において選考します。
- c. 選考結果は、2022年12月9日（金）迄に応募者に連絡します。
- d. 助成金は、2023年1月31日（火）迄に振込します。
- e. 各賞の決定に際し、受賞者の氏名、大学名、論文企画書テーマを当協会ホームページに掲載するほか、一部マスコミに公表します。

## 8. 研究支援申込書および論文企画書作成上の注意

- a. 「大銀協フォーラム研究支援申込書」には、必要事項を漏れなく記入してください。
  - ・共同研究の場合、共著者ごとに「大銀協フォーラム研究支援申込書」を作成し、代表者を取り纏めてお申込みください。また、代表者が分かるよう「代表者の申込書」には、氏名の前に「○」印を付記してください。なお、代表者は当方との連絡窓口になっていただくほか、助成金の振込先とさせていただきますことにご留意ください。
  - ・「今回の『論文企画書』テーマ」と「最近の主な著作・論文・活動等」についてもご記入ください。
- b. 「論文企画書」には、①論文題名、②論文内容の骨子・組立て・全体構想等の要約、③論文の意義・特徴を記載してください。また、実務へのインプリケーション等があれば、ご記入ください。
  - ・応募者氏名は非公開で選考しますので、論文企画書には記載不要です。
  - ・日本語でMicrosoft Wordにより作成し、A4サイズ・3枚程度に要約してください。

## 9. 論文の提出（優秀賞・特別賞の受賞者のみ）

- a. 論文企画書に基づいた論文を日本語でMicrosoft Wordにより作成し、2023年11月30日（木）までに、Eメールに添付の上、大阪銀行協会調査部までご提出ください。
- b. 著作権、著作権が著者に属することは言うまでもありませんが、出版等により発表される場合は、当協会の支援を受けたことを明記してください。ご提出いただいた論文は論文集としてそのまま編綴し、当協会において複写し、フォーラム会員および社員銀行等へ配付する予定です。また、論文集は当協会のホームページに掲載し、広く周知します。

## 2022年度 大銀協フォーラム研究支援申込書

(提出期限：2022年10月21日(金))

宛先：〒540-0012 大阪市中央区谷町3丁目3番5号  
大阪銀行協会 調査部 渡邊

TEL : 06 (6942) 1218

FAX : 06 (6943) 0199

E-mail : [daiginkyo-chousa@oba.or.jp](mailto:daiginkyo-chousa@oba.or.jp)

ふりがな 氏名          共同研究の場合、共著者ごとに申込書を作成し、代表者が取り纏めてお申込みください。その際、代表者が分かるよう「代表者の申込書」には、氏名の前に「〇」印を付記してください。	・住所 (関係書類送付先) (〒      —      )   ・電話番号 ・FAX ・E-mail	
生年月                      年                      月		
所 属 大 学	(大学・学部名、専攻)	職名
	・所在地 (〒      —      )  ・電話番号  ・FAX  ・E-mail	
今回の「論文企画書」テーマ		
最近の主な著作・論文・活動等		

1. 「論文企画書」記述要領：日本語で Microsoft Wordにより A4 サイズ 3 枚程度で作成し、本申込書とともに、Eメールで上記宛先まで提出してください(詳細は「作成要領」参照)。
2. ご記入いただいた情報は、大銀協フォーラムに関するご連絡にのみ利用させていただきます。

大銀協フォーラム研究支援実績  
(2019年度～2021年度)

2022年6月  
大阪銀行協会

[所属大学名、肩書きは決定当時のもの]

- 2021年度
- 「中国人民銀行が進めるデジタル人民元(e-CNY)の実証実験と日本に与える影響に関する一考察」  
大阪市立大学 商学部 准教授 王 東明 氏
  - 「低インフレ・低金利下における資産価格と金融政策」  
桃山学院大学 経済学部 教授 井田 大輔 氏  
岡山商科大学 経済学部 講師 星野 聡志 氏
  - 「信頼があいまい性選好に与える影響:経済実験を通じた検証」  
早稲田大学 商学部 准教授 尾崎 祐介 氏  
帝塚山大学 経済経営学部 准教授 川村 哲也 氏
  - 「気候変動社会におけるコーポレートガバナンスと企業金融  
ー持続可能な経済社会を実現させるイノベーション創造のためにー」  
甲南大学 経営学部 非常勤講師 山田 善紀 氏
  - 「新型コロナウイルス危機が金融業界に与える影響」  
名古屋市立大学 経済学研究科 准教授 坂和 秀晃 氏  
名古屋市立大学 経済学研究科 准教授 渡辺 直樹 氏
- 2020年度
- 「中央銀行デジタル通貨と銀行業務」  
近畿大学 経済学部 教授 星河 武志 氏
  - 「相対的危険回避度は資産形成制度の整備で変化したのか  
～地域金融機関のリテールビジネスへの示唆」  
大阪電気通信大学 金融経済学部 特任講師 荒木 千秋 氏
  - 「わが国銀行業における相談役・顧問制度の廃止・存続アナウンスメントに  
対する株式市場の反応ー相談役・顧問制度の廃止は是か非か?ー」  
獨協大学 経済学部 経営学科 准教授 松本 守 氏
- 2019年度
- 「P2Pレンディングの展開と中小企業金融ー中国と日本の比較研究ー」  
広島修道大学 経済科学部 准教授 劉 亜静 氏
  - 「金融コミュニケーション学をデザインする」  
甲南大学 経営学部 非常勤講師 上地 明德 氏  
甲南大学 経営学部 教授 大塚 晴之 氏
  - 「邦銀の海外進出におけるドル調達問題と東京国際金融センターの役割」  
山口大学大学院 東アジア研究科 准教授 山本 周吾 氏
  - 「回答者の労働・賃金の状態を考慮した期待インフレに関するアンケート調査研究」  
香川大学 経済学部 准教授 海野 晋悟 氏  
関西大学 総合情報学部 教授 地主 敏樹 氏
  - 「QQEに対する評価ー業種ごとにおける検証ー」  
岡山商科大学 経済学部 准教授 井尻 裕之 氏  
神戸大学大学院 経済学研究科 教授 松林 洋一 氏